

# 第 2 期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

令和元年 9 月 3 日

松山市



# I. 第2期総合戦略の策定

## 1. 策定の趣旨

我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入っており、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障費の負担増が懸念されています。

そうした中、国は、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、本市でも、平成28年1月に本市の目指すべき人口の将来展望等を「松山創生人口100年ビジョン（以下「松山市人口ビジョン」という。）」により示すとともに、人口減少対策の基本的計画として「松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（松山創生人口100年ビジョン 先駆け戦略）」を策定し、様々な取組を進めてきました。

第1期の5年間で、本市の特色や実情に応じた取組を進めた結果、地方創生の意識や取組は根付いてきているものの、全国的な傾向と同様に本市でも出生数の減少は続き、東京一極集中にも歯止めはかかっているなど、今もなお、多くの課題が残っています。

国では、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を令和2年度以降も継続するとともに、次のステップに向けての歩みを確かにするため、令和元年12月に第2期「総合戦略」を策定しました。本市でも、これまでの施策の検証結果と国・県の「総合戦略」に沿って、今後5年間の基本目標や施策を掲げた第2期「総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくものです。

## 2. 対象期間

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、国の総合戦略と同様に、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）の5か年間とします。

## 3. 効果検証と改善

4つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、これらの数値目標に対する実績で総合戦略の効果を検証した上で、改善を行う、PDCAサイクル（計画：Plan、推進：Do、点検・評価：Check、改善：Action）により、高い実効性を確保します。

## 4. 推進体制

産官学金労言等の関係団体によって構成する「まつやま人口減少対策推進会議」において各施策に協力して取り組むとともに、その検証等を行い、市長に意見を述べるなど積極的に関与することとします。

また、本市の庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」（市長を本部長とし、部長級以上で構成）を核として、各施策の効果的な推進を図るとともに、実効性を高めるための進捗管理を行います。

このほか、国や愛媛県などとも連携を図りながら、総合戦略の基本目標の実現に向けた取り組みを実施します。

## II. 基本的な考え方

### 1. 基本姿勢

第1期の総合戦略では、産官学金労言といった多様なステークホルダーが連携しつつ、本市が主体となって取組を進めてきました。そうした中、働き方改革や地域づくりなどで、企業や住民、NPOなど民間が主体的に取り組む事例も増えています。

地方創生の実現には、こうした民間の主体的な取組とともに、地域が主導し、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合うことで、女性や高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる地域社会を構築していく必要があります。また、小・中・高・大学などとの協働により、将来の地域の担い手として、若者の人材育成に取り組むことが重要です。

社会・経済情勢も刻一刻と変化しています。訪日観光需要の更なる高まりに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博の開催により、地方にとっても世界が身近となり、国際的に視野を広げていく必要があります。また、SDGsを原動力とした地方創生の推進やSociety5.0の実現に向けた未来技術の進展など、新しい時代の流れを力にすることが重要となります。

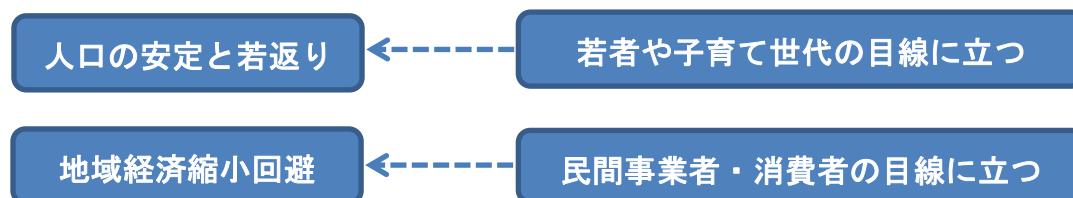
第2期総合戦略では、引き続き、市民目線を大切にするとともに、より一層、地域や民間との連携、協働を深め、新しい時代の流れに合った持続可能なまちづくりを官民が一体となって進めていきます。

#### (1) 徹底した市民目線

人口減少の克服に向けては、若い世代の本市での居住や就学、就職、さらに結婚や妊娠、出産、子育て、暮らし一般にわたる希望を叶え、出生率の向上や若者の定着、UIJターンを進めていく必要があります。また、人口減少が一定避けられず、地元企業の人手不足が懸念される中、地域経済の縮小を回避し、市民の暮らしと経済を守りながら、将来に向けて持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

そこで、引き続き、市民、とりわけ若者や子育て世代の目線や、地域経済の活性化に欠かせない民間事業者・消費者の目線に立つことを徹底していきます。

#### ★ポイント



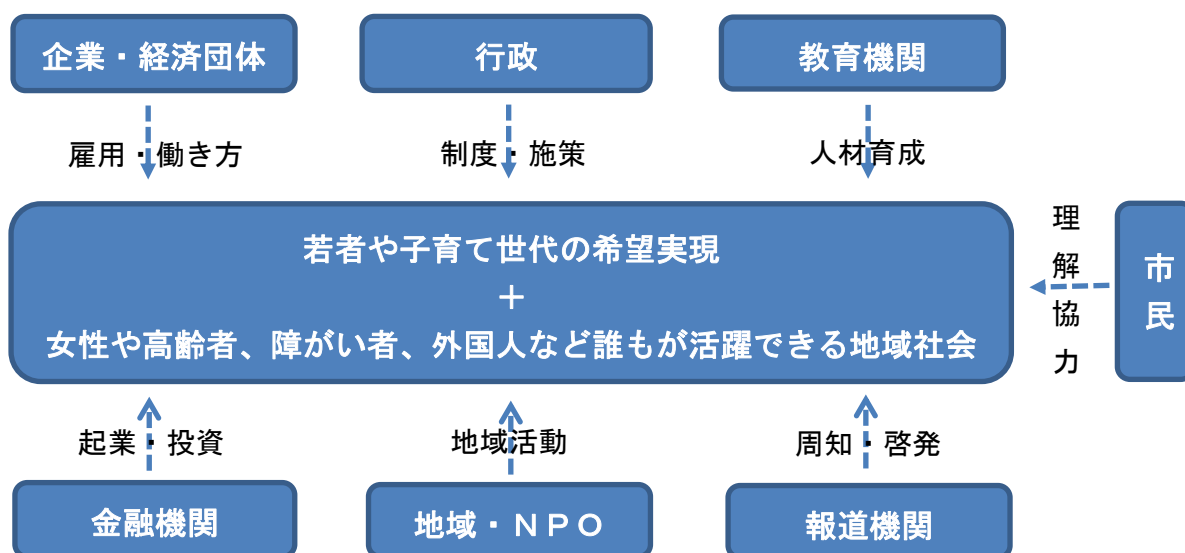
#### (2) オール松山で連携・協働

若い世代が就職や結婚などの暮らしに関わる自己の希望を実現し、本市で住み続けていくためには、まずは当事者の意欲や努力が重要ですが、行政はもちろん、産学金民労言等

の各界各層が連携・協働して社会環境づくりを実践するとともに、若い世代を支援することが必要です。また、様々な人々が交流し、つながりを持って支え合うことで、女性や高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる地域社会をつくらなければなりません。

そこで、行政と産・学・金・民・労・言等が役割を分担しながら連携・協働し、市民の皆さんの理解と協力を得て、オール松山で住み続けたいまちづくりに取り組んでいきます。

#### ★ポイント



### (3) 新しい時代の流れを力に

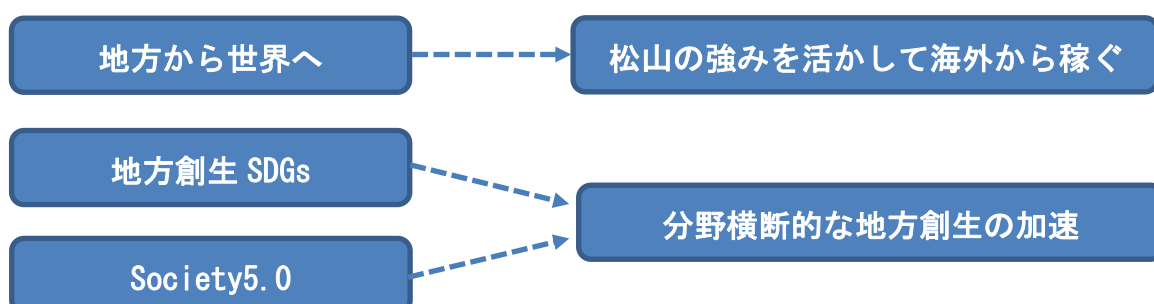
国際化が進む中、令和元年7月、松山空港に3番目の国際路線として台湾定期便が就航し、観光がリーディング産業の一つである本市にとって大きなチャンスを迎えています。

また、国際社会共通の開発目標であるSDGsは、経済・産業界でいち早く経営戦略に取り入れられており、行政にとっても持続可能なまちづくりに向けた指針として、地方創生SDGsの推進が求められています。

さらに、Society5.0の実現に向けた未来技術は、その有効活用により、モノやサービスの生産性を飛躍的に高め、地域の産業や生活の質を大きく変化させ、魅力を向上させることが期待されます。

そこで、こうした新しい時代の流れを力として、更なる地方創生を推進していきます。

#### ★ポイント



## 2. 基本方針

人口減少を克服するとともに、市民の暮らしと経済を守り持続可能なまちづくりを行うため、国の第2期総合戦略でも重要な考えとして位置づけられた「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」の趣旨を踏まえ、効果的な施策の展開を行います。

### (1) 自立性

構造的な問題に対処し、各種団体、民間事業者、個人等の自立につながる支援を展開します。

### (2) 将来性

市民や事業者等が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援します。

### (3) 地域性

本市の実態に合った施策を展開するとともに、市民や事業者等の視点を重視します。

### (4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果をあげるため、人口の自然動態や社会動態を直接的に改善する施策を集中的に実施します。

### (5) 結果重視

具体的な数値目標を設定した上で、効果検証と改善を行う、PDCAサイクルを構築します。

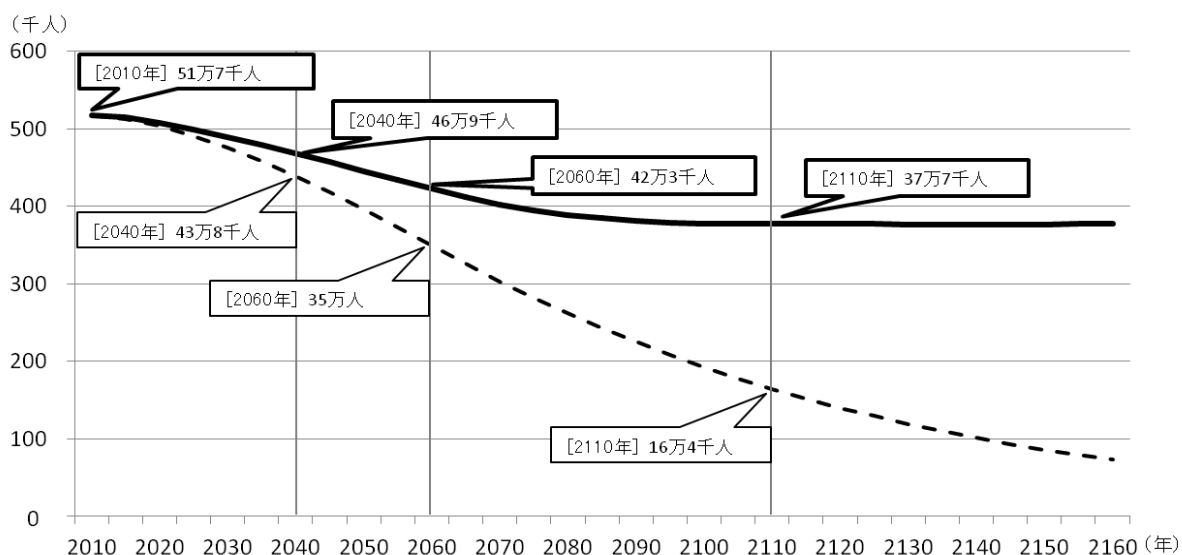
### Ⅲ. 人口の将来展望と基本目標

#### 1. 人口の将来展望実現に向けて

松山市人口ビジョンで描く将来展望の実現には、若い世代の就職や結婚、出産、子育て等の希望が叶うことで、合計特殊出生率が2030年に市民希望出生率である1.75程度、さらに2040年には人口置換水準である2.07程度に上昇することに加え、本市での暮らしを希望する人々の定住やU・I・Jターンが進むことなどにより、2020年以降、人口の流出入を均衡以上に保つことが必要です。

これを達成することで、下図のとおり、国立社会保障・人口問題研究所が予測する本市の人口減少のペースを大きく抑制でき、更に長期的に捉えると、2110年頃には37万7千人程度で人口が安定し、若返りが始まるものと見込んでいます。

図表Ⅲ-1 松山市人口ビジョンにおける総人口の展望(平成25年推計ベース)



(注1) 破線は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠した推計値(平成25年推計ベース)

(注2) 実線は、以下を見込んだ場合の松山市独自の推計値

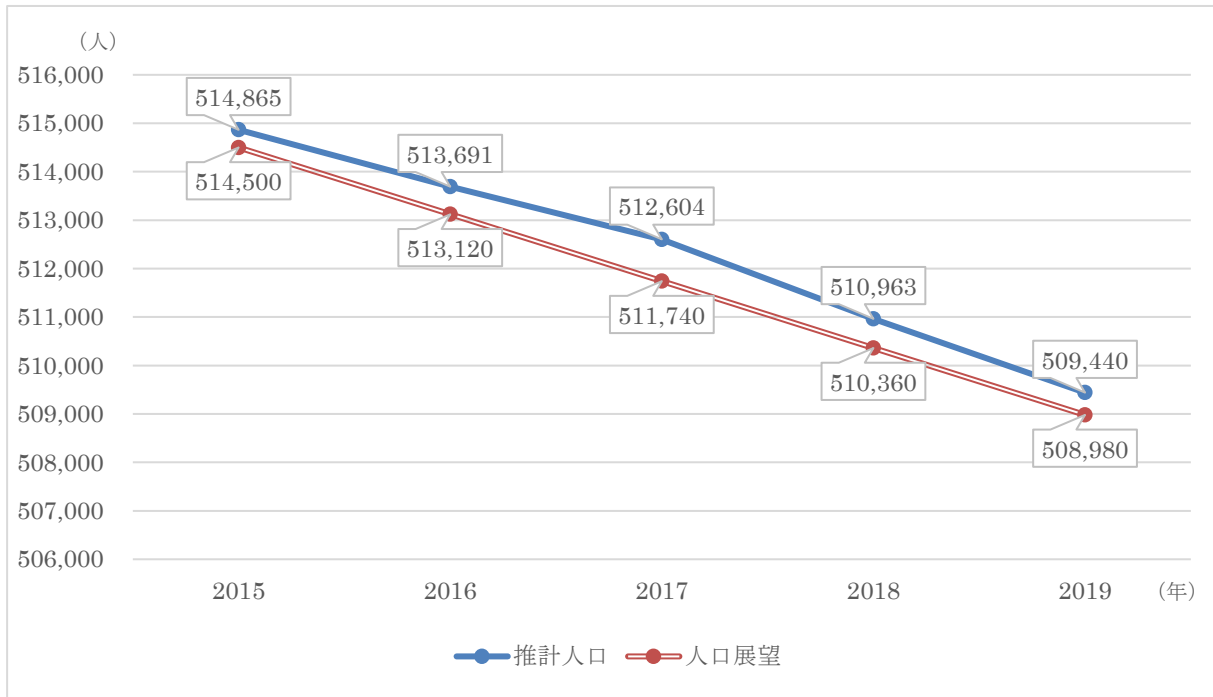
①合計特殊出生率が2030年に1.75程度、2040年以降は2.07程度

②社会増減が2020年以降、均衡以上

第1期総合戦略では、この将来展望の実現に向けて様々な取組を講じてきましたが、晩婚化・晩産化・未婚化が進んでいるなどの社会的要因もあって、合計特殊出生率は平成25年の1.35から平成29年の1.39へと微増にとどまっています。また、東京一極集中の加速により、若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、平成27年から平成30年まで4年間の平均で△81人の転出超過となっています。

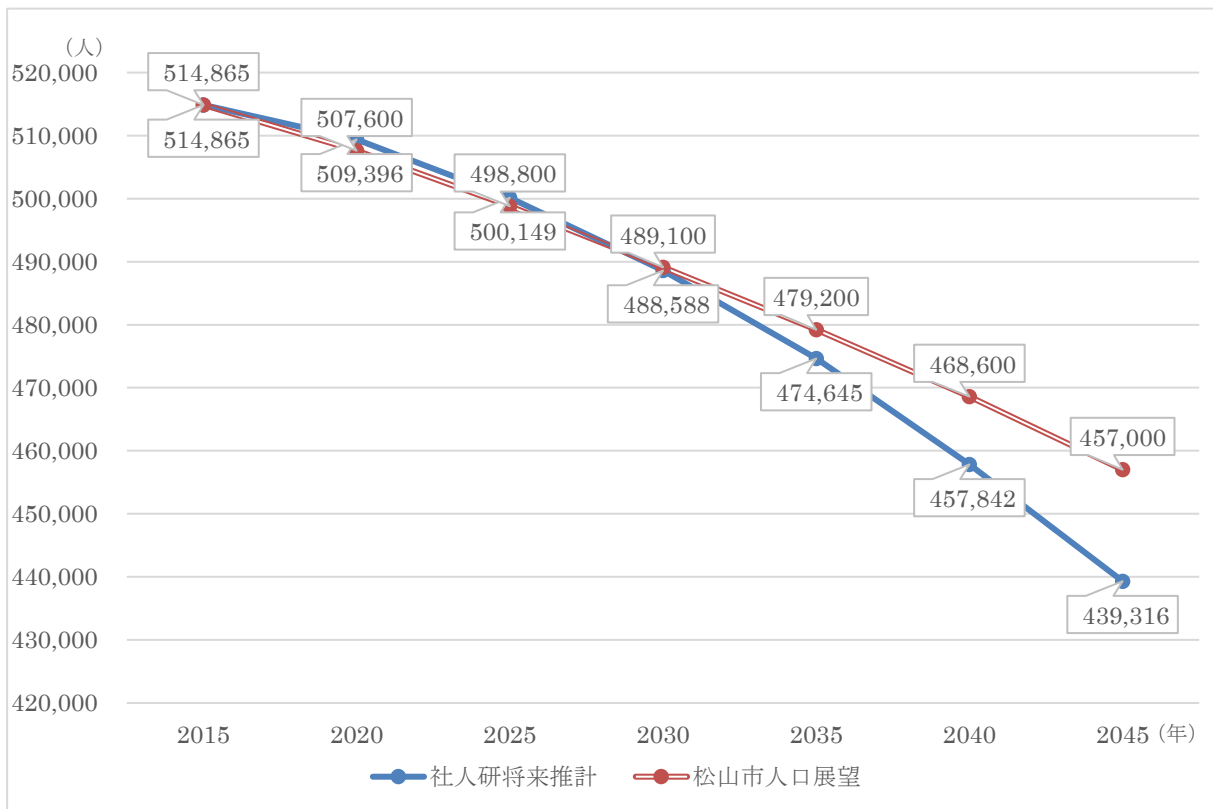
このように、目標に届かない中でも人口展望を上回る人口を維持できていますが、これは長寿命化により、人口減少のペースが予想より遅いことが要因と考えられ、本市の人口減少は、予断を許さない状況にあります。

図表Ⅲ-2 松山市の人口展望と推計人口



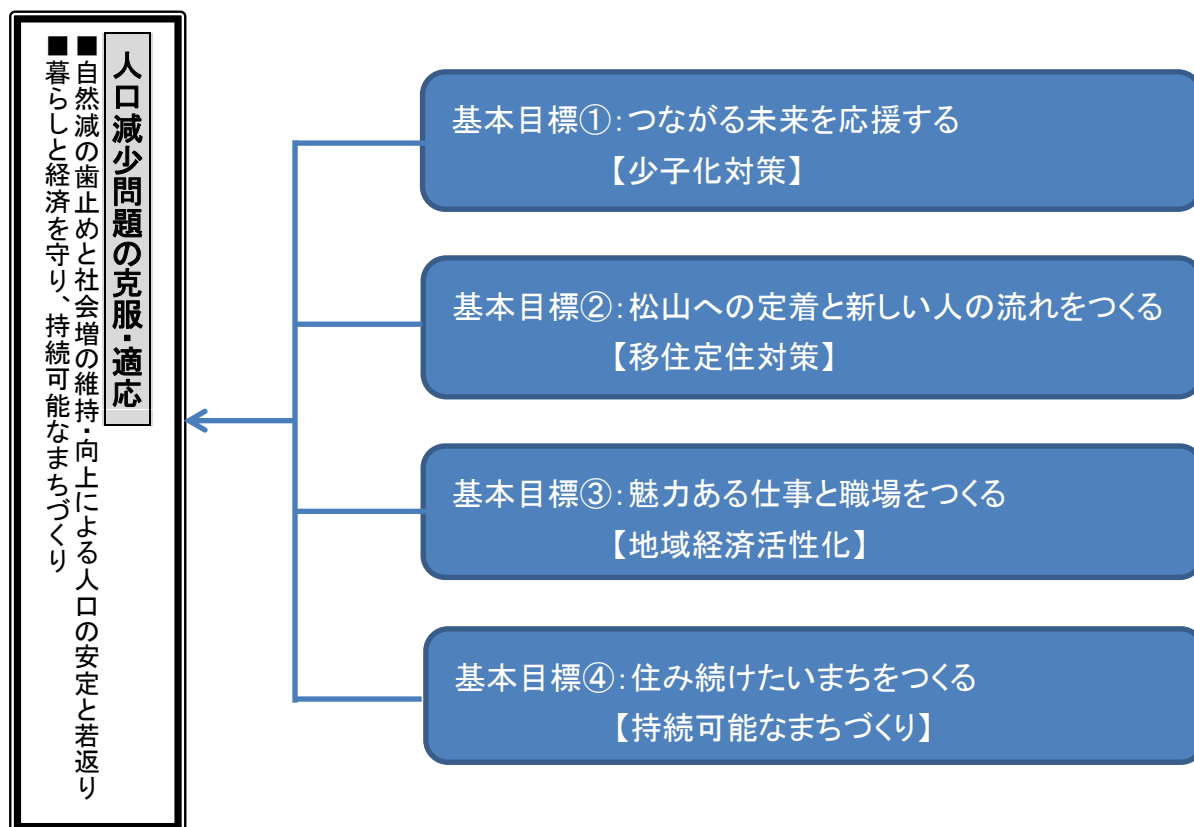
(注) 推計人口のうち、2015 年は国勢調査による

図表Ⅲ-3 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測と松山市人口展望  
(平成 30 年推計ベース)



第2期総合戦略では、第1期総合戦略の取組の結果や人口動態等を踏まえ、「少子化対策」、「移住定住対策」、「地域経済活性化」、「持続可能なまちづくり」の4つを基本目標として、各種施策を展開し、人口展望の実現を目指していきます。

－ 4つの基本目標 －



## 2. 「まつやま人口減少対策推進会議」の役割

平成28年4月1日に「松山市人口減少対策推進条例」を施行。市の責務のほか、民間の役割や民間推進組織の設置等を明記し、官民を挙げて人口減少対策を推進する体制を整えました。そして、条例に基づく民間推進組織として「まつやま人口減少対策推進会議」が組織され、下部組織である「希望出生率実現プロジェクト（少子化対策）」・「まつやま暮らし実現プロジェクト（移住定住対策）」・「企業の生産性アッププロジェクト（地域経済活性化）」の3つの専門部会では、それぞれ調査・研究とセミナー開催等による周知啓発を実施しています。

第2期総合戦略でも、「まつやま人口減少対策推進会議」が本市人口減少対策をけん引する民間組織として、先導的な役割を果たすとともに、専門部会が人口減少対策に資する、より実践的な取組を行うことで、官民協働による地方創生を進めていきます。

## IV. 基本目標別の施策一覧

本市の地方創生を推進するために、4つの基本目標のもと、16の政策、43の施策を体系化し、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定します。

| 基本目標                        | 政策                                  | 施策                                                                                                                    |
|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①つながる未来を応援する<br>（少子化対策）     | ①若い世代の生活の安定                         | ①若者に対する就職支援                                                                                                           |
|                             | ②ライフデザインの構築                         | ①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援<br>②子育て世帯のためのキャリア支援                                                                      |
|                             | ③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」） | ①仕事と生活の調和の実現                                                                                                          |
|                             | ④出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実              | ①出会いの場の創出<br>②妊娠・出産支援の充実<br>③小児医療の充実<br>④子育て支援の充実<br>⑤子育て世帯の経済的負担軽減<br>⑥子育て拠点や居場所づくりの充実                               |
| ②松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策） | ①定住の促進                              | ①松山を「知る」機会の充実                                                                                                         |
|                             | ②移住の促進                              | ①都市イメージの向上<br>②移住相談体制の充実<br>③関係人口の拡大<br>④移住体験・機会の充実<br>⑤移住者の定着支援体制の強化                                                 |
|                             | ③大学等の活性化                            | ①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進                                                                                                |
| ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）     | ①産業の競争力強化（業種横断的取組）                  | ①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上<br>②各種団体との連携による新たなビジネスの創出・スタートアップの支援<br>③中小企業の支援<br>④企業のグローバル化支援<br>⑤各種データの提供・分析・活用（EBPMの推進） |
|                             | ②産業の競争力強化（業種別取組）                    | ①持続可能な産業立地の促進<br>②戦略的観光振興による域内経済活性化<br>③魅力的な農業の成長産業化<br>④文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出                                  |
|                             | ③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保                | ①人手不足の解消<br>②職業能力向上と多様な就労機会の拡充<br>③農業の担い手育成<br>④良質な雇用・労働環境の整備<br>⑤地域ニーズに対応した人材育成支援<br>⑥女性の活躍支援                        |
| ④住み続けたいまちをつくる（持続可能なまちづくり）   | ①持続可能な社会構築                          | ①SDGsの推進                                                                                                              |
|                             | ②生活の質と都市力の向上                        | ①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上<br>②安全・安心な暮らしの推進<br>③誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実<br>④健康寿命の延伸<br>⑤環境に配慮したまちづくり                           |
|                             | ③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化          | ①官と民の既存ストックのマネジメント強化                                                                                                  |
|                             | ④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成               | ①連携中枢都市圏の推進                                                                                                           |
|                             | ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保                | ①地域防災力の向上                                                                                                             |
|                             | ⑥誰もが活躍できるふるさとづくりの推進                 | ①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり<br>②多文化共生の推進                                                                                     |

# 目指す未来像

～ 100年後もふるさと松山をなくさないために～

## I. つながる未来を応援する（少子化対策）

### ★若い世代が結婚・出産に大きな夢を持てる

現在、人類の寿命は伸び続けていますが、女性が健やかに子どもを産める年齢はそれほど伸びていません。そんな中でも、若い世代は、結婚・妊娠・出産にまつわる正しい情報や知識に触れることで、自分の希望や幸せを実現するライフデザインを描き、多様な選択肢を持つことができます。



☞ リアルなライフデザインを描く／晩婚化・晩産化に歯止めをかける

### ★社会全体が妊娠・出産を全力で応援している

社会が用意する育児環境や労働環境が、子どもを持つという選択肢をあらゆる方面から全力で応援し歓迎しています。金銭面でも、子どもを預ける場面でも、職場でも、どのシーンを切り取っても、妊娠・出産することに不安はありません。



☞ 「産まれる」ことへの応援／相談窓口や子育て支援体制の充実

### ★家事・育児は分担するのがあたりまえ

共働き世帯の増加とともに子育てや働き方が変わり、男女を問わず、家事・育児を適切に分担するのが当たり前の社会に。パートナーの間でも、「ワーク」「ライフ」に加えて「家事」や「子育て」に対するバランスの意識改革が進んでいます。



☞ イクメンのロールモデルを横展開／社会的風潮の変化を後押し

### ★キャリアを断絶させないのが普通のすがた

女性が「寿退社」をするなど出産前後に正規雇用から非正規雇用に移り替わっていたのは、ひとむかし前の話。せっかく積み上げた知識や経験を会社も社会も無駄にしなくなりました。本来キャリアは断絶させるものではなく、続いていくもの。



☞ 「働く」と「子育て」をスムーズに繋ぐ／企業の子育て応援を推進

## Ⅱ. 松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

### ★松山のことをよく知り、ふるさとへの愛着が高い

小さいころから、ふるさとの宝や歴史・文化を知る機会があり、誰もが“ふるさと松山”に愛着と誇りを持ち、「松山らしさ」を大切にして住み続けたいと思っています。仮に進学や就職で松山を離れたとしても、いつかは帰って暮らしたいと思う気持ちで、ふるさととつながっています。

👉 シビックプライドの向上

👉 地元の若者を中心とした松山アンバサダーの育成



### ★ライフイベント時に選ばれるまち・まつやま

人生における大きな転換点（ライフイベント）は、進学・就職・結婚のときなど様々ありますが、どのタイミングであっても、人生の転機においては、充実した暮らしを求めて松山が選ばれ、たくさんの人が集まってきています。また、松山での暮らしの魅力はSNS上にあふれ、全国・世界に届いて松山ファンが増えています。

👉 シティプロモーションの推進

👉 関係人口の拡大と移住の促進



### ★高校や大学と連携した取組による若者の定着

市内の中心部に大学があり、2万人ほどの大学生が生活している松山。大学生だけでなく、高校生にも地域の課題解決や、まちづくり活動への参加が定着し、まち全体に若者の活気が満ち溢れています。卒業後も地域を担う人材として活躍する若者が増え、県外・市外から進学先に松山を選ぶ学生も増えています。

👉 高校・大学の力を活かした地域活性化

👉 出前講座や地域活動を通じた人材育成



## Ⅲ. 魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

### ★若者が多彩な仕事の選択や創造ができる

多彩な産業があり、自分の価値観にあった仕事を自分の意思で自由に選択できます。また、やりたい仕事を自ら創り出す際には色々応援してくれます。

☞ 成長著しいＩＣＴ等関連産業の誘致

☞ 新設や増設、サテライトオフィスなど様々な立地への支援

☞ 交流イベントやスタートアップ、創業への支援



### ★自分に合った、自分らしい働き方

フレックスや短時間、オフィスや自宅、専業や副業など、時間や場所などにとらわれない多様な働き方ができます。また、自己実現のための休業や育児、介護休暇などの制度と、それを取捨しやすき環境が整い、ライフステージに合った自分らしい働き方ができます。その結果、働く場やビジネスの場として、全国・世界から選ばれる街になっています。

☞ 企業自らが働き方改革を進める環境づくり

☞ ＩＣＴ技術を活用した多様な働き方への支援

☞ 時間に制約がある人でも働ける勤務時間制度への支援



### ★街を歩けば国際色豊かに

道後温泉や松山城だけでなく、各商店街や里島・里山など、松山が誇る地域資源を、様々な国から観光客が訪れ、笑顔で松山の風景・文化・食等の魅力を楽しんでいます。

☞ 戦略的なインバウンド対策の推進

☞ 道後温泉本館保存修理工事の有効活用

☞ スポーツツーリズムなど体験型観光メニューの拡充



### ★先進技術を活かした魅力ある農業を

作業の省力化・効率化、農作物の育成予測等を可能にするスマート農業が導入され、生産性の向上や多角化が進み、安定した所得と幅広い担い手確保により農業が活性化しています。

☞ 「スマート農業」の研究・導入／農業関係人口の拡大

☞ 所得向上に向けた国内外の販路開拓

☞ 就農前から営農定着までの一貫した支援



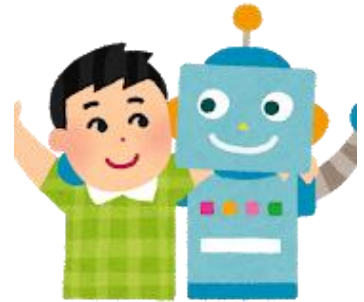
## IV. 住み続けたいまちをつくる（持続可能なまちづくり）

### ★将来に向けて持続可能な社会を構築する

SDGs の考え方が行政や市民・団体・企業等、多様なステークホルダーに浸透し、取組が実践されています。また、AI・IoTなどの未来技術の活用が進み、生活・経済・地域・行政など様々な分野のサービスが向上し、社会問題の解消につながっています。

☞ SDGs の普及促進と官民による実践

☞ Society5.0 の実現に向けた未来技術の導入



### ★生活の質と都市力を向上させる

未来技術やデータを活かしたまちづくりにより、良質な交通ネットワークや居住環境の整備が進み、都市機能が向上しています。まちなかでは新しい店舗が増えて賑わい、また、人々はスポーツや文化を楽しみ健康で充実した生活を送っています。

☞ 未来技術やデータを活かしたまちづくり

☞ 誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実



### ★近隣地域と連携し、安全・安心なまちをつくる

地震等の災害に備えた上下水道管の耐震化が順次進み、小学生から高齢者まで切れ目のない防災教育も広がっています。また、災害時には近隣市町とも連携し、災害に強いまちづくりが進んでいます。子どもの安全対策も進み、誰もが安全・安心なまちづくりを実感しています。

☞ 全世代に切れ目のない防災教育の展開

☞ 「松山圏域連携中枢都市圏」の充実・深化



### ★誰もが活躍できる地域社会をつくる

地域の特長を活かした市民主体のまちづくりが広がっています。それぞれの地域では、子どもから大人まで、また、女性、高齢者、障がい者、外国人等の誰もが自己実現を目指して活躍し、多くの賑わいが生まれています。

☞ 「まちづくり協議会」の充実と若い世代のまちづくりへの参加促進

☞ 外国人が地域住民として活躍できるための支援



## **基本目標①：つなげる未来を応援する（少子化対策）**

### **<基本的方向>**

第1期総合戦略の計画期間である2015年から2019年までの5年間で、少子化対策に重点的に取り組んだ結果、子育て環境は、他の自治体に比べても遜色のない高い水準にまで充実してきました。しかしながら、晩婚化・晩産化により、1人の女性が生む子どもの数が減少していることに加え、未婚化が進んでいるといった社会的要因もあって、合計特殊出生率は微増にとどまっています。また、共働き世帯が増えている中、男性の育児参加や企業の労働環境の改善は十分とは言えず、働く女性の「キャリア断絶」への不安も根強く残っています。

そこで、第2期総合戦略では、第1期総合戦略の事業実施結果や民間団体からの提言、有識者の意見などを踏まえ、さらなる合計特殊出生率の向上を目指した取組として、引き続き若い世代の生活の安定に向けた支援に取り組むとともに、新たに若い世代が将来に希望を持ち、計画的にかつ自信を持って人生を歩めるよう人生設計（ライフデザイン）の構築に向けた支援を行います。

また、「働き方改革」をさらに深化させ、市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現はもとより、男性の家事・育児参加の推進や女性のキャリアを断絶させない社会環境の構築に取り組むなど、夫婦・企業の意識改革により、育児・労働環境を改善することで、社会全体で子育てを応援する環境の整備を進めていきます。

さらに、将来子どもを望む若者が希望する子どもの数を生み育てることができるよう、結婚・出産にまつわる正確な情報や知識の周知・啓発を行うほか、近年増加している不妊治療を受診される方に対する支援の充実に取り組みます。また、子育てに関する多様な要望に応えるきめ細かな相談・支援体制をさらに充実させていきます。

以上を基礎として、誰一人取り残さないきめ細かな取組を実施することにより、2024年までに合計特殊出生率を1.58とすることを目標とします。また、松山市人口ビジョンに掲げる目標、すなわち2030年に市民希望出生率である1.75、2040年に人口置換水準である2.07に向上させる目標も継続し、息の長い少子化対策を実施します。

#### **【基本目標に対する成果指標】**

| 成果指標    | 基準値        | 目標値       |
|---------|------------|-----------|
| 合計特殊出生率 | 1.39（H30年） | 1.58（R6年） |

※合計特殊出生率…一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数で、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

**政策・施策・取組のページ**  
**(エクセル資料 1－①を参照)**

## **基本目標②：松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）**

### **<基本的方向>**

第1期総合戦略では、本市が移住先として選ばれる都市となるため、各種情報発信やプロモーション活動に取り組み、都市イメージの向上を図りました。その結果、本市プロモーション活動への情報接触人数は大幅に増加し、各メディアへの露出も増え、観光客数も2年連続で600万人を超えるなど、一定の成果を上げています。また、お試し移住施設や空き家バンク、移住体感ツアー等の取組が移住につながるなど、移住者数も増加しています。しかしながら、近年の好景気により、待遇の良い就職を求めて東京を中心とした都市部へ若者が大量に流出するなど、本市の取組の効果が、加速する東京一極集中のスケールに追いつかないのが実情となっています。

国の報告では、地方の若者が東京を目指す主な要因として、進学・チャレンジ・憧れの3つが多くなっています。その一方で、地元の情報に触れることなく、地元の魅力を知らないまま東京に進学・就職しているという事例が多く、いかに地方の情報や魅力を伝えていくかが重要と示されています。

こうした状況を踏まえ、第2期総合戦略では、松山市が保有する情報発信ツールの役割を整理し、それぞれの特性を活かして、必要な情報を必要な人に届ける効果的な情報発信に取り組みます。こうしたシティプロモーションによる都市イメージの向上と、お試し居住施設や空き家バンク、移住体感ツアーなどの移住促進事業を継続して行います。

また、高校や大学と連携し、若者が松山の魅力や暮らしやすさなどを知り、地域活動に参加し、活性化に貢献する機会を創出します。これにより、誇りや愛着をはぐくみ、地域を担う人材として育成することで、将来の定住やUターンを促進します。

以上を基礎として、移住・定住に向けた取組を実施することにより、第2期総合戦略の始期である令和2年から令和6年の5年間の社会移動数の平均を均衡以上とすることを目標とします。

#### **【基本目標に対する成果指標】**

| 成果指標              | 基準値        | 目標値              |
|-------------------|------------|------------------|
| 社会移動数（転入数－転出数）（人） | △343（H30年） | 均衡以上（R2年～R6年の平均） |

**政策・施策・取組のページ**  
**(エクセル資料 1－②を参照)**

## **基本目標③：魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）**

### **<基本的方向>**

人口減少や少子高齢化の進行に加え、多くの若者が希望する業種や待遇の良い就職先を求めて東京等の大都市へ流出していることから、本市でも人手不足が深刻化しつつあります。そうした中、若者が希望する雇用の場の確保・創出は、若者定住の核となるものであり、U・I・J ターンの推進や結婚、出生率の向上をしっかりと下支えする根幹の部分でもあります。

若者の雇用を確保するために、成長が見込める ICT 等関連産業をはじめとする企業誘致やスタートアップ支援に加え、若者への地元企業の周知を強化することで、若者が自分の価値観にあった仕事を自分の意思で選択できる環境を整えます。また、人手不足への対応として、ICT の導入促進による企業の生産性の向上や兼業・副業、在宅就労といった多様な働き方の創出、外国人材の活用などを進めていきます。

本市のリーディング産業の一つである観光業では、推計観光客数が平成 29 年・30 年と 2 年連続で 600 万人を達成しています。そこで、引き続き、国内外からの誘客を図るため、道後温泉本館保存修理工事を「見せる工事」として観光資源化するほか、松山城などの地域資源や市内各地に根付いた地域文化、歴史等を活用し、市内の回遊性を高めます。また、急増するインバウンドの受入環境等の整備を進め、本市を訪れる外国人観光客の増加を図ります。

農業では、担い手の高齢化が進んでいることから、就農前から営農定着までの一貫した支援、収益性の高い商品の販路開拓・拡大等による所得向上に取り組みます。また、スマート農業の研究・導入による省力化・効率化など、若い世代をはじめとした幅広い担い手の確保策を進め、農業の成長産業化を図ります。

以上を基礎として、多様化の時代に即した魅力ある仕事と職場をつくることにより、第 2 期総合戦略の終期である令和 6 年度まで、市内総生産 1.6 兆円を維持することを目標とします。

#### **【基本目標に対する成果指標】**

| 成果指標      | 基準値         | 目標値        |
|-----------|-------------|------------|
| 市内総生産（兆円） | 1.6（H28 年度） | 1.6（R6 年度） |

**政策・施策・取組のページ**  
**(エクセル資料 1－③を参照)**

## **基本目標④：住み続けたいまちをつくる（持続可能なまちづくり）**

### **<基本的方向>**

人口減少が一定進むことが避けられない中、少子化対策、移住定住対策、地域経済活性化の取組を支え、「選ばれるまち」となるため、ハード・ソフトの両面で魅力あるまちづくりを進めています。

都市環境面では、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画を策定するとともに、中心市街地での再開発計画や外環状線の整備も進展しつつあります。引き続き、都市機能の充実と交通ネットワークの形成に取り組むとともに、中心市街地への企業立地等や商店街との連携により、まちなかの賑わいづくりを進めていきます。

平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめ、近年の気候変動により、大規模自然災害が発生し、また、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する可能性が70%～80%と予想される中、災害に強いまちづくりが求められています。松山市は、多様な防災教育により、全国最多の防災士を誇り、また、自主防災組織をはじめ、民間との連携強化を図っており、引き続き、地域防災力の向上に取り組んでいきます。

『坂の上の雲』のまちづくりをはじめ、地域住民やNPO等による各種補助制度を活用したまちづくり活動も盛んに行われています。今後は、こうした民間の主体的な取組とも連携を強化し、協働を進めることで、「選ばれるまち」「住み続けたいまち」になるよう取り組んでいきます。

以上を基礎として、持続可能なまちづくりを進めることにより、「今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合」を令和6年度に88.5%とすることを目標とします。

#### **【基本目標に対する成果指標】**

| 成果指標                     | 基準値         | 目標値        |
|--------------------------|-------------|------------|
| 今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合（%） | 86.0(H30年度) | 88.5（R6年度） |

**政策・施策・取組のページ**  
**(エクセル資料 1－④を参照)**

## V. 「まつやま人口減少対策推進会議」からの提言について

### 1. 経緯

平成 27 年度制定の「松山市人口減少対策推進条例」に基づき設置された「まつやま人口減少対策推進会議」は、本市の人口減少対策を推進するための民間主導の組織であり、当該条例の第 10 条には、「条例及び総合戦略に定める事項、その実施状況その他必要な事項について自ら調査、検証等を行い、市長に意見を述べることができる」と規定されています。これまで、本推進会議の下部組織として設置された三つの専門部会（希望出生率実現プロジェクト・まつやま暮らし実現プロジェクト・企業の生産性アッププロジェクト）で調査・研究を行ってきましたが、第 1 期総合戦略計画期間の最終年度を迎え、令和元年 6 月 6 日付けで、第 2 期総合戦略の策定に向けた要望として松山市長あてに提言書が提出されました。

### 2. 提言内容

提言内容については次頁以降のとおりであり、これらの内容を踏まえて第 2 期総合戦略を策定しています。

## ◆希望出生率の実現について

(希望出生率実現プロジェクト提言内容)

我が国の人口減少は社会的な問題となっており、国全体でも今なお出生率の低下を食い止めることができていない。特に自然動態については即効性のある解決策はなく、ある程度、長期的な戦略に基づいた地道な取り組みが必要となっている。次期総合戦略を策定するにあたっては、改めて結婚・出産への課題に対して真摯に向き合うとともに、子どもが欲しいカップルが希望する数の子どもを産み育てることができる社会を実現することが必要である。

### (1) 若い世代への支援

近年、人類の寿命は伸び続け、社会では人生100年時代と言われている。しかし、寿命の伸び率に比べて妊孕性がそれほど上がっていないことは意外に知られていない。社会的な要因などにより晩婚化や晩産化が進む中、若い世代が生きるための大切な知識を学び、多様な選択肢を持つことができるよう、現在の結婚・出産にまつわる情報や知識を伝えていくことが必要である。また、育児・労働環境の改善等により若い世代が結婚・出産に夢を持てる社会をつくることが重要である。

### (2) 失われた第3次ベビーブームの補完

バブル崩壊や就職氷河期の到来、リーマンショック等で様々な機会を失った団塊ジュニア世代が生きることにより精一杯だったこと等により、第3次ベビーブームは起こらなかったと言われている。若い世代への支援に加え、最大のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代へ結婚・出産支援を行い、直接的な効果をもたらすことが必要である。

### (3) 多様性社会に見合ったサービスの充実と意識改革

近年は、核家族化が進むと同時に共働き世帯が増加し、子育てや働き方のあり方も変革を迫られている。社会的な認識や職場環境、家庭環境は時代に合わせて少しずつ改善しているものの、未だ十分とはいえない状況にある。様々な状況の子育て世帯を念頭に置いた多様な要望に応えるきめ細やかなサービスの充実、夫婦や企業のさらなる意識改革などによる環境の改善が必要である。

### (4) 「キャリアの断絶」の解消

働く女性の根強い不安として「キャリアの断絶」があるが、現在でも女性の多くは妊娠・出産時に職場を離れることによってキャリアに後れを取る不安や、仕事と子育ての両立の不安などがあり、社会的にはこれを解消できていない。また、未だ出産前後に雇用形態が非正規雇用に移り替わるケースが多く、せっかく積み上げた知識や経験を活かさないのは雇用主側にとっても損失である。出生率の向上だけでなく企業の生産性の向上の観点から見ても女性のキャリアの断絶に対する解決策を講じることは急務である。

## ◆まつやま暮らしを実現することについて

(まつやま暮らし実現プロジェクト提言内容)

本市の平成 30 年 12 月 31 日現在の推計人口は 510,829 人で、同年 1 月 1 日現在の推計人口 512,479 人から 1 年間で 1,650 人減少している。要因別では、自然動態（出生者数 - 死亡者数）は 1,513 人の減少、社会動態（転入者等数 - 転出者等数）は 137 人の減少となる。社会動態は、転入者等が 16,037 人（転入 15,228 人、その他 809 人）、転出者等が 16,174 人（転出 15,890 人、その他 284 人）であり、これを年齢（5 歳階級）別にみると、最も移動者の多い年齢階級は 20～24 歳の 5,975 人（転入者 2,698 人、転出者 3,277 人）、次に 25～29 歳の 5,025 人（転入者 2,388 人、転出者 2,637 人）となる。これら 20～29 歳の年代は、転出者が大きく上回っており、若者人口の転出の抑制のために、以下の提言を行う。

### （１）魅力的な企業を増やす、情報を発信する

愛媛大学の大学卒業後の県内就職率は 42.0%（平成 30 年 5 月 1 日現在）であり、就職を希望する学生の多くは県外に転出している。県内企業の情報や魅力が十分に伝わっていないことが原因と考えられるため、松山市内の企業の情報や魅力を学生に向けて発信し、就職先の選択肢を増やすことにより、松山市からの転出を抑制する。

### （２）高校卒業までに故郷の魅力的な働き場所や暮らしの場の存在を伝える

高校卒業までに松山の魅力的な働き場所の存在を知っていることは、その後の Uターンに大きく影響している。えひめ J O B チャレンジ U 1 5 の制度の活用促進や企業の小中高校への出前授業を通して、高校卒業までに地元企業についての情報や体験を提供する。また、ワークの部分だけでなく、ライフデザイン的な要素を加える。

- ・都会と違う松山だから叶えられるライフキャリア、地元暮らしの魅力
- ・中小企業だからこそできる働き方（地域と企業のつながり）
- ・農業も含めた様々な地元の職場、仕事を知る機会づくり

### （３）留学生を含めた就職希望者に向けた職場体験プログラムやライフデザインを考えるプログラム開発、それらをサポートする仕組みをつくる

インターンシップや職場体験などを、単なる活動を伝える場とするだけでなく、仕事の社会的価値や松山で暮らす価値について伝えていくために、企業ごとのプログラム開発を支援する。

### （４）ロールモデルの提示

まつやま暮らしの良さを具体的に知らせるために、「特別な存在」「自分とは違う」にならないような工夫をしながら、ロールモデルを抽出し、わかりやすく伝える。

## ◆企業の生産性アップについて

(企業の生産性アッププロジェクト提言内容)

松山創生人口 100 年ビジョン・先駆け戦略の基本目標⑤「暮らしと経済を守る」の成果指標である「市内総生産 1.6 兆円の維持」を達成するためには、労働力人口の減少が避けられない中で、飛躍的に企業の生産性を向上させる必要がある。しかしながら、生産性向上の鍵となる I C T の利活用は進んでいない。今後、市内総生産が維持できなければ、働く場所や雇用の喪失により、人口減少がさらに加速することが予見される。こうしたことから、官民が連携して、企業の I C T 利活用を促進することで、生産性向上を実現し、市内総生産の維持を達成しなければならない。

### (1) 地域と企業の I C T 利活用を促進するためのビジョンの明確化

企業の生産性向上に資する I C T の活用が進んでいない原因として、地域全体の経済及び I C T 利活用戦略が具体化されていないことがあげられる。これにより、企業も I C T 利活用に漠然とした不安を持ち、導入に踏み切れない心理的な要因ともなっている。このため、市が率先して地域全体の経済及び I C T 利活用を促進するためのビジョンを示し、あるべき姿とマイルストーンを明確にすることが望まれる。

### (2) 中小企業の I C T 利活用支援

管内中小企業の I C T 利活用は十分とは言えない状況にあり、経営資源が限られる中で、セキュリティ対策などへの不安から、今後も劇的な利活用の進展は見込めない。しかしながら、利活用成功の方程式があり、先進的な取り組みにより成果をあげている企業も存在する。こうした事例をもとに、A I や I o T などの I C T を利活用し、生産性の向上に取り組む企業に対して、I T ツール等の導入費を補助するとともに、セキュリティ対策の普及啓発を行うなど、中小企業に対する I C T 利活用支援が必要である。

### (3) 先進的な I T 企業の誘致と高度な通信インフラの整備

中小企業の I C T 利活用が進展しない要因として、専門的な人材が不足していることが考えられるものの、こうした人材を地域で育成することは、非常にハードルが高い。このため、地方に投資をしたい、本社を移転したいと希望する首都圏の I T 企業を誘致し、先進的なスキルや専門人材を確保する必要がある。これら I T 企業の誘致は、若年層の魅力ある仕事創出にもつながり、人口減少の抜本改善にも通じる政策となり得る。あわせて、I T 企業を誘致するための施設や次世代型の通信インフラの整備も推進することが求められる。

## VI. 第 1 期総合戦略の振り返り

第 1 期総合戦略では、下表の体系のもと、116 の取組を実施しています。

| 戦略   | 基本目標                            | 政策                                      | 施策                                                                                                                       |
|------|---------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基盤戦略 | ①やりきる力「3つの礎」を構築する<br>(基盤づくり)    | ①人口減少対策推進の基盤づくり                         | ①人口減少対策推進の制度構築                                                                                                           |
| 積極戦略 | ②つながる未来を応援する<br>(少子化対策)         | ①若い世代の経済的安定                             | ①若者に対する就職支援                                                                                                              |
|      |                                 | ②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実               | ①出会いの場の創出<br>②妊娠・出産支援の充実<br>③小児医療の充実<br>④子育て支援の充実<br>⑤子育て世帯の経済的負担軽減<br>⑥子育て拠点や居場所づくりの整備                                  |
|      |                                 | ③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現<br>（「働き方改革」） | ①仕事と生活の調和の実現                                                                                                             |
|      | ③松山への定着と新しい人の流れをつくる<br>(移住定住対策) | ①移住の促進                                  | ①都市イメージの向上<br>②移住相談体制の充実<br>③移住体験・機会の充実<br>④移住定着支援の充実                                                                    |
|      |                                 | ②定住の促進                                  | ①シビックプライドの向上                                                                                                             |
|      |                                 | ③大学等の活性化                                | ①大学等と連携した若者の流入・定着促進                                                                                                      |
|      | ④魅力ある仕事と職場をつくる<br>(地域経済活性化)     | ①産業の競争力強化<br>(業種横断的取組)                  | ①地域経済に関する各種データの分析・活用<br>②中小企業の支援<br>③稼ぐ力のある産業立地の促進<br>④各種団体との連携による新たなビジネスの創出<br>⑤企業のグローバル化支援<br>⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上 |
|      |                                 | ②産業の競争力強化<br>(業種別取組)                    | ①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化<br>②戦略的観光振興による経済活性化<br>③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出                                                 |
|      |                                 | ③良質な雇用の場の創出と人材育成                        | ①良質な雇用・労働環境の整備<br>②職業能力向上と就労機会の拡充<br>③女性の活躍支援<br>④農林水産業の担い手育成<br>⑤地域ニーズに対応した人材育成支援                                       |
| 補完戦略 | ⑤暮らしと経済を守る<br>(暮らしと経済まちづくり)     | ①本市における地域経済・生活圏の形成                      | ①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進<br>②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成                                                                         |
|      |                                 | ②安心して健康な暮らしの確保                          | ①家計の質的向上<br>②安全・安心な暮らしの推進<br>③健康寿命の延伸                                                                                    |
|      |                                 | ③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化              | ①官と民の既存ストックのマネジメント強化                                                                                                     |
|      |                                 | ④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成                   | ①連携中枢都市圏の構築                                                                                                              |
|      |                                 | ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保                    | ①地域防災力の向上                                                                                                                |
|      |                                 | ⑥ふるさとづくりの推進                             | ①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり<br>②シビックプライドの向上                                                                                     |
|      |                                 |                                         |                                                                                                                          |

## 1. 基本目標①：やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

### （1）取組方針

- ①松山市人口減少対策推進条例の制定のほか、松山市人口減少対策推進会議の設置支援、当該推進会議によるコミュニケーション活動等の支援を通じて、人口減少対策推進の基盤づくりに取り組みます。

### （2）数値目標

| 成果指標            | 基準値（H26年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 推進組織による事業実施数（件） | —          | 5         | 6         |

### （3）主な取組内容

#### ①人口減少対策推進の制度構築

平成28年4月1日から「松山市人口減少対策推進条例」を施行。同条例に、市の責務や民間の役割、民間による推進組織の設置等を明記し、官民を挙げて人口減少対策を推進する体制を整えました。

また、条例に基づく民間推進組織として「まつやま人口減少対策推進会議」が組織され、下部組織である「希望出生率実現プロジェクト（少子化対策）」・「まつやま暮らし実現プロジェクト（移住定住対策）」・「企業の生産性アッププロジェクト（地域経済活性化）」の3つの専門部会では、それぞれ調査・研究とセミナー開催等による周知啓発を実施しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位） | 基準値（H27年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|-------------------|------------|-----------|-----------|
| 1111 条例の制定        | 制定         | 制定        | 制定        |

## 2. 基本目標②：つながる未来を応援する（少子化対策）

### （1）取組方針

- ①若年求職者と中小企業在職者等との交流、研修や職場改善等により、企業への人材定着の支援を行い、若い世代の経済的安定に取り組みます。
- ②出会いの場の創出による結婚支援、妊娠・出産支援、小児医療、子育て支援などの充実を目指すとともに、子育て世帯への経済的負担軽減や子育て拠点などの整備を推進し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。
- ③男性の家事・育児参加や女性が働きやすい企業環境の醸成や再就職支援に取り組むとともに、男女ともに仕事と家庭の両立支援を行う企業への支援などにより、働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

### （2）数値目標

| 成果指標    | 基準値（H25 年） | 現状値（H29 年） | 目標値（R1 年） |
|---------|------------|------------|-----------|
| 合計特殊出生率 | 1.36       | 1.39       | 1.54      |

※合計特殊出生率…一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数で、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

### （3）主な取組内容

#### ①若者に対する就職支援

創業・経営・就労支援など、幅広いサービスをワンストップで支援する「未・来 job まつやま」を“しごと創造の支援拠点”として、求職者と企業のマッチングや求職者のスキルアップにつながるセミナーなどを開催しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                          | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|--------------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 2111 本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数【累計】（人） | —           | 109        | 100        |

#### ②出会いの場の創出

街や島を体験できる婚活ツアーや近隣市町と連携した婚活イベント、未婚者の親が参加する婚活交流会など、様々な出会いの場を創出し、結婚を支援しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                    | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|--------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 2211 婚活イベントでのカップル成立数【累計】（組）          | —           | 219        | 165        |
| 2212 島しょ部における出会いイベントでのカップル成立数【累計】（組） | 15          | 55         | 40         |

#### ③妊娠・出産支援の充実

平成 30 年に、妊娠期から子育て期の相談拠点として「子育て世代包括支援センター」を 5 か所開設。常駐する保健師が全妊婦と面談し、必要に応じて支援するなど、相談・支援体制を強化しています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)           | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 2221 保健師による妊婦・新生児・乳児訪問件数 (件) | 2,685        | 3,200       | 3,000       |

#### ④小児医療の充実

365 日 24 時間対応の小児救急医療体制の堅持に加え、これまで順次拡大してきた子ども医療費も、令和 2 年 1 月から、中学校 3 年生にまで通院費を無料化しています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)            | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|-------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 2231 小児救急医療体制が確保されている時間割合 (%) | 100          | 100         | 100         |

#### ⑤子育て支援の充実

平成 30 年度末までに市立の幼稚園、小中学校の全てにエアコン整備を完了しました。また、児童クラブも平成 26 年度の 64 クラブから令和元年度には 108 クラブまで増設しました。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                   | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|--------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 2241 かんがるークラブ参加者数 (人)                | —            | 192         | 192         |
| 2242 児童クラブの入会児童数 (人)                 | 3,536        | 5,344       | 5,518       |
| 2245 利用者支援事業 (施設案内・子育て相談等) の利用件数 (件) | 1,570        | 8,400       | 3,600       |
| 2248 幼稚園のエアコン設置率 (%)                 | 3.1          | 100.0       | 100.0       |
| 2248 小・中学校のエアコン設置率 (%)               | 7.1          | 84.0        | 70.0        |

#### ⑥子育て世帯の経済的負担軽減

まつやまファミリー・サポート・センターでの「ファミリー・サポート (育児)」と、松山市シルバー人材センターでの「イクじいばあばママ・サービス」の利用料の一部を助成しています。また、「わが家のリフォーム応援事業」でも子育て応援タイプを設けているほか、多子世帯や三世帯同居・近居に対して加算措置を講じています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|-----------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 2251 1 人当たりの子ども医療費助成額 (乳幼児医療) (円) | 39,300       | 40,700      | 39,900      |
| 2251 1 人当たりの子ども医療費助成額 (児童医療) (円)  | 1,300        | 850         | 1,320       |

#### ⑦子育て拠点や居場所づくりの整備

認定子ども園への移行や地域型保育事業の認可などにより、平成 31 年 4 月 1 日時点で 8,096 人の保育定員 (平成 26 年 4 月から 1,901 人分増) を確保し、待機児童数も平成 27 年 4 月の 95 人から平成 31 年 4 月には 30 人にまで減少しています。

子育て支援センターや子育てひろば、児童館を順次整備し、交流や相談ができる場所を充実させています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）            | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|------------------------------|-------------|------------|------------|
| 2261 地域子育て支援拠点事業の箇所数【累計】（箇所） | 27          | 31         | 31         |
| 2262 保育所等待機児童数（人）            | 95（H27 年度）  | 36（H30 年度） | 0          |
| 2263 放課後子ども教室開設数【累計】（箇所）     | 29          | 32         | 44         |

#### ⑧仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

松山市男女共同参画推進センターがワーク・ライフ・バランス関連のセミナーや、女性活躍推進フォーラムを開催するとともに、女性の活躍推進に積極的に取り組む「まどんな応援企業宣言」認証団体が増加しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                              | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|------------------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 2311 松山市役所における男性職員の育児休業取得率（％）                  | 1.1         | 13.0       | 13.0       |
| 2311 松山市役所における職員の年次休暇取得率（％）                    | 57          | 80         | 80         |
| 2312 本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数【累計】＜再掲＞（人） | —           | 160        | 150        |
| 2313 松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数（団体）       | —           | 76         | 60         |

### 3. 基本目標③：松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

#### （１）取組方針

- ①都市イメージの向上や移住相談体制の充実、移住体験・機会の充実、移住定着支援の充実を通じ、移住の促進を図ります。
- ②若者へのキャリア教育などを通じ、シビックプライドを向上させ定住の促進を図ります。
- ③本市に立地する大学等と連携した若者の流入促進や、市内定着等に取り組むことで、大学等の活性化を目指します。

#### （２）数値目標

| 成果指標            | 基準値（H26 年） | 現状値（H27～30 の平均） | 目標値（H27～R1 の平均） |
|-----------------|------------|-----------------|-----------------|
| 社会移動数（転入－転出）（人） | △3         | △81             | 均衡以上            |

#### （３）主な取組内容

##### ①都市イメージの向上

シティプロモーション特設サイト「いい、加減。まつやま」やメールマガジン、SNS の活用により、松山の魅力や情報を発信しているほか、テレビや雑誌などへの露出を図るメディアプロモーションを展開しています。また、移住 WEB サイト「いい、暮らし。まつやま」や、フリーペーパー「暖暖松山」などにより、松山の暮らしやすさを発信しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）             | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|-------------------------------|-------------|------------|------------|
| 3111 本市プロモーション活動における情報接触人数（人） | 215,000     | 320,000    | 320,000    |

##### ②移住相談体制の充実

松山市と就職・就農・住まい・福祉・教育の移住に関係する団体が連携した「移住支援チーム」を発足し、移住相談体制を充実させるとともに、東京や大阪で開催される移住フェアに参加し、移住希望者に直接、松山の暮らしやすさを PR しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                  | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 3121 市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数【累計】（人） | —           | 960        | 960        |
| 3121 移住に関する相談件数【累計】（件）             | —           | 740        | 740        |
| 3123 移住 Web サイト訪問数（件）              | —           | 100,000    | 100,000    |

##### ③移住体験・機会の充実

移住専門誌と連携した移住体験ツアーを開催しているほか、中島・興居島には、それぞれ一定期間、島暮らしを体験できるお試し移住施設を整備・運営しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）         | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|---------------------------|-------------|------------|------------|
| 3131 お試し居住施設利用世帯数【累計】（世帯） | —           | 26         | 28         |

|                              |   |     |     |
|------------------------------|---|-----|-----|
| 3132 移住ツアー等参加者数（人）           | — | 155 | 100 |
| 3134 地域おこし協力隊隊員数（離島分）【累計】（人） | — | 5   | 4   |
| 3134 地域おこし協力隊隊員数（市内分）【累計】（人） | — | 3   | 6   |

#### ④移住定着支援の充実

三津浜地区と島しょ部で空き家バンクを運営し、移住希望者に対して住まいの情報を提供しているだけでなく、移住相談や町の案内、地元住民への紹介など、フォローアップを行っています。また、移住者の就農希望に際しては、それぞれの意向に沿って、技術研修や農機具の購入、農地の確保など、きめ細かな支援をしています。

| 重要業績評価指標<KPI>（単位）                      | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|----------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 3141 移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数【累計】（人） | 0           | 7（H30 年度）  | 30         |
| 3141 移住者のうち認定新規就農者数【累計】（人）             | 8           | 20         | 20         |
| 3142 島しょ部空き家バンク登録物件数【累計】（件）            | —           | 43         | 30         |
| 3142 空家対策基本計画の策定（策定）                   | —           | 策定         | 策定         |
| 3144 移住者の受け入れに際し地域がサポートした人数【累計】（人）     | —           | 55         | 50         |

#### ⑤シビックプライドの向上

高校生向けの定住ガイドブックを作成し、職員が高校を訪ね、高校生に直接、松山の魅力を伝えています。また、子どもたちに郷土への愛着や誇り、将来の志を育むことを目的として「ふるさと松山学」を推進するほか、子どもや若者が自らまちづくりを提案し、実践する次世代育成支援事業を実施しています。

| 重要業績評価指標<KPI>（単位）                      | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|----------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 3211 中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載回数【累計】（回） | —           | 47         | 48         |
| 3212 まちづくり提案制度による活動人数（人）               | —           | 76         | 30         |
| 3213 健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数【累計】（回）       | —           | 59（H30 年度） | 75         |

#### ⑥大学等と連携した若者の流入・定着促進

大学への進学を希望する高校生や保護者向けに、マンガやデータで松山の暮らしやすさを分かりやすく伝える特設 WEB ページ「学生版 いい、暮らし。まつやま」を開設しています。また、松山進学ガイドブック「進学するならマツヤマ」を作成し、市内の大学がオープンキャンパスや市外の高校への訪問時に活用しています。

| 重要業績評価指標<KPI>（単位）           | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|-----------------------------|-------------|------------|------------|
| 3312 地元大学等との連携事業参加者数【累計】（人） | 190         | 4,058      | 4,190      |

## 4. 基本目標④：魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

### （１）取組方針

- ①地域経済構造や景気動向など、地域経済に関する各種データの分析と活用、中小企業支援や稼ぐ力のある産業の立地促進、多様なプレイヤーとの連携による新ビジネス創出のほか、企業のグローバル化支援や ICT 活用による経済活性化などを通じて、業種横断的な取組による産業の競争力強化を推進します。
- ②若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化のほか、戦略的観光振興や文化・芸術・スポーツ等の地域資源活用による経済活性化を通じて、業種別取組による産業の競争力強化に取り組めます。
- ③良質な雇用・労働環境整備のほか、職業能力向上と就労機会の拡充、女性の活躍支援、農林水産業の担い手育成や大学等での地域ニーズに対応した人材育成支援などを通じて、良質な雇用の場の創出と人材育成を推進します。

### （２）数値目標

| 成果指標           | 基準値（H24 年） | 現状値           | 目標値（R1 年） |
|----------------|------------|---------------|-----------|
| 市内事業所数（事業所）※累計 | 21,363     | 21,001（H28 年） | 21,560    |
| 生産年齢人口の有業率（％）  | 68.7       | 74.6（H29 年）   | 70.2      |

### （３）主な取組内容

#### ①地域経済に関する各種データの分析・活用

平成 27 年度に作成した「松山市産業連関表」や RESAS を活用することで、本市地域経済の活性化施策を検討するにあたってターゲットとなりうる産業の抽出を行い、設備投資や人手不足対策、販路開拓等の支援を実施しています。また、平成 27 年度に中小企業景況調査を実施し、調査結果を踏まえて中小企業振興計画を策定しました。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                           | 基準値（H24 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|---------------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 4111 経済センサスによる「付加価値額（企業単位：全産業）」の全国市区町村順位（位） | 44          | 49         | 36         |

#### ②中小企業の支援

松山市を含む中予圏域 3 市 3 町の合同事業として、百貨店・スーパー等の大手流通業や県内食品販売店が買い手としてブースを構え、圏域の中小・零細企業が売り手として直接売り込む「松山圏域中小企業販路開拓市逆」を開催し、販路の開拓、拡大を支援しています。また、人手不足対策として、平成 31 年 4 月から新たに RPA 導入支援補助金制度を実施しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                              | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度）  | 目標値（R1 年度） |
|------------------------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 4121 市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数【累計】（事業所） | 34          | 614（H30 年度） | 470        |

|                         |   |                |       |
|-------------------------|---|----------------|-------|
| 4122 松山圏域企業の商談件数【累計】(件) | — | 1,199 (H30 年度) | 1,000 |
|-------------------------|---|----------------|-------|

### ③稼ぐ力のある産業立地の促進

企業立地促進奨励金制度を拡充するとともに、市内外の企業を訪問し、直接対話による営業活動をすることで、奨励金制度を含めた各種支援制度の周知や立地に伴う各種手続きのサポート、ビジネスマッチング等の支援を行っています。また、大学やハローワーク等関係機関との連携など、各種採用支援を行っています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                        | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|-------------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 4131 新規立地及び増設をした指定企業数【累計】(件)              | 71           | 102         | 90          |
| 4132 指定事業所となったコールセンター等の新規立地及び増設企業数【累計】(件) | 12           | 15          | 20          |

### ④各種団体との連携による新たなビジネスの創出

金融機関や経済支援団体と連携し、創業者と支援機関や創業者間の人脈づくりを支援するための交流会である創業者クラブを開催しています。また、商工会議所や金融機関に周知の協力を得て、創業セミナーや専門員による個別相談等を行っています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度)  | 目標値 (R1 年度) |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 4144 市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数【累計】(人)  | 18           | 127 (H30 年度) | 108         |
| 4145 市内クリエイターと事業者のビジネスマッチング件数 (件) | 9            | 77 (H29 終了)  | 60          |

### ⑤企業のグローバル化支援

台湾の資訊工業策進会 台日産業推進センターと「経済交流に関する覚書」を締結し、台湾側の支援機関と連携することで、市内中小企業の販路拡大を支援しています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                   | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|--------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 4151 台湾企業との連携及び販路開拓・事業所進出企業数【累計】(企業) | 1            |             |             |

### ⑥ICT 等の利活用によるビジネス創出

平成 28 年 10 月からオープンデータの公開を開始し、順次、公開データの拡充を図るとともに、平成 30 年 3 月には愛媛大学、愛媛県法人会連合会と連携協力協定を締結し、データ利活用の取組を進めています。また、テレワーク在宅就労を促進するため、就労奨励金や発注奨励金の交付とともに、必要なスキルを取得する研修・セミナーの開催やビジネスマッチングのほか、大学生・社会人を対象にビッグデータの活用や解析ができる高度人材を育成するための講座を開催しています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)         | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|----------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 4161 公開されたオープンデータの数【累計】(件) | —            | 800         | 750         |
| 4162 本市指定事業所の在宅就業者数 (人)    | 161          | 700         | 560         |

#### ⑦若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化

首都圏に加え、関西圏や中京圏等の市場規模の大きいエリアで「まつやま農林水産物ブランド」品目の販路拡大を図るとともに、平成 29 年 9 月には新たに「グニユーカリ」を認定し、情報発信に取り組みました。また、百貨店に限らず、大手量販店やスーパーでも販売促進活動を行い、中位等級品の販路拡大に取り組むなど、生産者の所得向上を図っています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                      | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|-----------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 4211 学校給食での地場食材の食材数ベースの利用割合 (%)         | 26.2         | 35.0        | 35.0        |
| 4213 「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数【累計】(店) | 104          | 371         | 273         |
| 4214 果樹有望品種の栽培施設整備面積【累計】(ha:ヘクタール)      | 20.1         | 71.1        | 75.0        |
| 4215 有害鳥獣被害面積 (ha:ヘクタール)                | 11           | 9 (H29 年度)  | 4           |

#### ⑧戦略的観光振興による経済活性化

平成 29 年に道後温泉別館飛鳥乃湯泉をグランドオープンするとともに、官民が協働した道後温泉まちづくりアート事業に取り組むことで誘客につなげています。また、ホームページ・パンフレットの多言語化や台湾との交流事業をベースとしたキャンペーンの実施に加え、令和元年度にはクルーズ船の受入や台湾国際線の定期就航など、インバウンドの増加に取り組んでいます。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位) | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|--------------------|--------------|-------------|-------------|
| 4221 観光入込客数 (万人)   | 571          | 601         | 600         |
| 4222 外国人観光客数 (人)   | 88,700       | 250,000     | 250,000     |

#### ⑨文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出

平成 30 年 3 月に「松山市文化芸術振興計画」を策定し、観光客が文化を楽しむとともに、新たな産業・雇用が生まれることを目指しています。

また、国内スポーツ大会の誘致に加え、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録を生かした海外からの事前合宿の受け入れなど、スポーツコンベンションの推進に取り組んでいます。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)        | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (H29 年度) |
|---------------------------|--------------|-------------|--------------|
| 4231 「(仮称)文化振興計画」の策定 (策定) | —            | 策定          | 策定           |

#### ⑩良質な雇用環境の整備

求職者のスキルアップを図るセミナーや、企業の成長につながるセミナーを開催するとともに、小規模会社説明会の開催により、求職者と企業のマッチングにつなげてい

す。また、官民連携の「まつやま働き方改革推進プロジェクト」により、市内企業の働き方改革を促進しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                              | 基準値（H26年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|------------------------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 4311 本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数【累計】＜再掲＞（人） | —          | 109       | 100       |
| 4312 勤労者福祉サービスセンターの会員数【累計】（人）                  | 5,881      | 6,347     | 7,100     |

#### ⑪職業能力向上と就労機会の拡充

若年者の正社員化に向けた職業訓練奨励金制度の対象に、求人充足率の低い分野を加えるなど、就業機会を拡充しています。また、高齢者の求職ニーズに応えるため、就労相談やセミナーを行い、高齢者の経験や能力を生かした多様な就業機会の提供に取り組んでいます。そのほかにも、テレワーク在宅就労を促進するため、就労奨励金や発注奨励金の交付とともに、必要なスキルを取得する研修・セミナーの開催やビジネスマッチングに取り組んでいます。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）           | 基準値（H26年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|-----------------------------|------------|-----------|-----------|
| 4321 訓練奨励金認定者の正規雇用者数【累計】（人） | 80         | 234       | 175       |

#### ⑫女性の活躍支援

未・来 job まつやまで、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援や、女性人材の確保・育成に向けたパソコン操作等のスキルアップや就活知識習得等のセミナーを開催しています。また、女性が働きやすい企業風土づくりに向け、セミナーや交流会を行い、企業に対する支援を行っています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                              | 基準値（H26年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|------------------------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 4331 本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数【累計】＜再掲＞（人） | —          | 160       | 150       |
| 4334 松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数＜再掲＞（団体）   | —          | 76        | 60        |

#### ⑬農林水産業の担い手育成

新規就農者の相談や支援を進めていく中で、関係機関と連携し、各種支援を受けられる認定新規就農者制度を周知しています。特に、農業次世代人材投資資金事業の実施により、就農のきっかけができたことで、毎年認定新規就農者を確保し、営農定着につなげることができています。

JAの就農前研修の補完として、農業指導センター内で研修を実施することで、野菜の市場出荷品目の栽培技術や柑橘苗木の育成技術等を伝授し、その後のフォローアップを通じて担い手の育成、確保に貢献しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）    | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|----------------------|-------------|------------|------------|
| 4341 認定新規就農者数【累計】(人) | 14          | 70         | 70         |

#### ⑭地域ニーズに対応した人材育成支援

民間団体による学校でのキャリア教育活動を支援し、児童・生徒等と企業・企業人との交流を促進しているほか、愛媛県中小企業家同友会が中小企業の歴史や、働くことの面白さや価値を伝える講座を愛媛大学で開催しています。

また、令和元年度から、市内全ての中学校で職場体験学習「まつやまジョブチャレンジ」を実施し、望ましい勤労観、職業観を育成しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                    | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|--------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 4351 健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数【累計】＜再掲＞(回) | —           | 59（H30 年度） | 75         |

## 5. 基本目標⑤：暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

### （１）取組方針

- ①需要を創造する民間主体の経済まちづくりを推進し、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成を促進することで、本市の地域経済・生活圏の充実を目指します。
- ②家計の質的向上を図るとともに、安全・安心な暮らしを推進し、さらに健康寿命の延伸に取り組むことで、安心で健康な暮らしの確保に取り組みます。
- ③空き家といった既存ストックの有効活用や、老朽化した公共施設の効率的な修繕計画の策定など、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化に取り組みます。
- ④連携中枢都市圏を形成するなど、近隣地域との連携を推進し、将来に向けて持続可能な地域社会を目指します。
- ⑤住民が地域防災の担い手となるよう住民参加型の訓練を実施し、人材の育成に努めます。
- ⑥市民主体・地域特性を生かしたまちづくりに取り組み、シビックプライドを向上させることで、ふるさとづくりを推進します。

### （２）数値目標

| 成果指標                | 基準値         | 現状値         | 目標値        |
|---------------------|-------------|-------------|------------|
| 市内総生産（兆円）           | 1.6（H24年度）  | 1.6（H30年度）  | 1.6（R1年度）  |
| 連携中枢都市圏に係る連携 協約数（件） | －（H26年度）    | 5（R1年度）     | 5（R1年度）    |
| 本市の暮らしやすさ満足度（％）     | 55.7（H26年度） | 43.5（H30年度） | 60.0（R1年度） |

※ 暮らしやすさ満足度は、市民意識調査で「住みやすい」と回答した割合。基準値翌年の平成 27 年度の調査から、どのようなところが「住みやすい」「住みにくい」と感じるか具体的な質問を追加したため、「住みやすい」から「まあまあ住みやすい」への回答が増えている。平成 26 年度の調査で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」を合わせた割合は 91.2％。平成 30 年度の同割合は 90.2％となっている。

### （３）主な取組内容

#### ①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進

銀天街 L 字地区のまちづくりへの機運の高まりを受け、H28 年度に同地区の都市再生のあり方を示した銀天街 L 字地区再開発等基本計画を策定したほか、一番町一丁目・歩行町一丁目地区でも再開発を進める準備組合が行う計画等の策定を支援しました。

また、企業誘致では、奨励金制度を拡充するとともに、中心市街地内の空きオフィスの情報提供、各種支援制度の周知、立地に伴う各種手続きサポートなどを行っています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                     | 基準値（H26年度） | 現状値（R1年度） | 目標値（R1年度） |
|---------------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 5111 市街地再開発事業等の施行地区数【累計】（地区）          | 3          | 5         | 5         |
| 5111 中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数【累計】（企業） | 17         | 23        | 25        |
| 5112 新規立地及び増設をした指定企業数【累計】＜再掲＞（企業）     | 71         | 102       | 90        |

## ②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

平成 29 年 3 月に都市機能の誘導に関する事項を設定する「松山市立地適正化計画」を公表。また、平成 31 年 3 月には居住の誘導に関する事項を追加した同計画改訂版を公表するとともに、あわせて「松山市地域公共交通網形成計画」を公表しました。

外環状道路の整備も計画的に進め、国道 33 号から松山空港付近まで完成しました。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）               | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（H30 年度） |
|---------------------------------|-------------|------------|-------------|
| 5121 立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定（件） | —           | 2          | 2           |

## ③家計の質的向上

世帯収入の向上のため、未・来 job まつやまで女性求職者・潜在的求職者への再就職支援やパソコン操作等のスキルアップセミナーを開催しています。また、テレワーク在宅就労を促進するため、就労奨励金や発注奨励金の交付とともに、必要なスキルを取得する研修・セミナーの開催やビジネスマッチングに取り組んでいます。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|----------------------------------|-------------|------------|------------|
| 5211 世帯主の配偶者のうち女性の有業率の 3 か年平均（％） | 36          | 46.0       | 42.0       |

## ④安全・安心な暮らしの推進

基幹管路の耐震化（第 1 期）として、令和 5 年度完成を目標に導水管の耐震化を進めるとともに、送水管・配水本管のうち重要度の高いものから順次、耐震化しています。また、下水道終末処理場の中でも消毒施設を優先的に耐震化する施設として、耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事を順次、実施しています。

民間の建物についても、旧耐震基準の木造住宅等に対する助成を実施するほか、平成 28 年度には耐震診断の派遣制度を新たに創設し、耐震化を進めています。

災害時への対応として、マンホールトイレの整備や避難所への資機材の配備に加えて、医療救護所への薬剤師の派遣協力や医薬品の備蓄・管理について、（一社）松山薬剤師会と「災害時の医療救護活動についての協定」を締結しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                                         | 基準値（H26 年度）                         | 現状値（R1 年度）                                            | 目標値（R1 年度）                          |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 5221<br>・実質赤字比率<br>・連結実質赤字比率<br>・実質公債費比率（％）<br>・将来負担比率（％） | ・黒字確保<br>・黒字確保<br>・10％未満<br>・100％未満 | ・黒字確保（H29）<br>・黒字確保（H29）<br>・7.4％（H29）<br>・61.2％（H29） | ・黒字確保<br>・黒字確保<br>・10％未満<br>・100％未満 |
| 5222 指定避難所への資機材整備数【累計】（箇所）                                | 88                                  | 187                                                   | 187                                 |
| 5224 災害用トイレ設置施設数【累計】（施設）                                  | 2                                   | 9                                                     | 11                                  |
| 5225 基幹管路の耐震適合率（％）                                        | 24.8                                | 38.5                                                  | 37.0                                |
| 5226 MAC ネット CSC の登録件数【累計】（件）                             | 46,185                              | 65,000                                                | 52,000                              |

#### ⑤健康寿命の延伸

介護予防、健康寿命の延伸を目的に考案した「まつイチ体操」の体験会を地域保健推進協力会に委託、協働で開催することにより、運動自主グループの増加につなげています。また、高齢者がウォーキングやイベントに参加するとポイントが付与される「高齢者いきいきチャレンジ事業」を平成 30 年度から開始しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）               | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|---------------------------------|-------------|------------|------------|
| 5231 運動を主とした自主活動グループ支援数【累計】（団体） | 10          | 280        | 90         |

#### ⑥官と民の既存ストックマネジメント強化

市有公共施設の老朽化対策の基本的計画となる「公共施設等総合管理計画」を策定しました。また、平成 30 年 3 月に「空家等対策計画」を策定するとともに、老朽危険空家除去補助金事業を開始するなど、総合的な空家対策を推進しています。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）                | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|----------------------------------|-------------|------------|------------|
| 5311 空家対策基本計画の策定＜再掲＞（策定）         | —           | 策定（H29 年度） | 策定（H28 年度） |
| 5312 公共施設等総合管理計画及び個別計画策定数【累計】（件） | 2           | 7          | 9          |

#### ⑦連携中枢都市圏の構築

平成 28 年 7 月に伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町と連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる 59 取組を進めることで、圏域の発展、活性化に取り組んでいます。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）        | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|--------------------------|-------------|------------|------------|
| 5411 連携中枢都市圏に係る連携事業数【累計】 | —           |            | 30         |

#### ⑧地域防災力の向上

愛媛大学と連携し、「防災士養成講座」を開催することで、市民の危機管理意識と防災力を高めているほか、自主防災組織や防災関係機関、民間協力団体、事業所等と一体となって防災訓練を実施することにより、災害時の活動体制等の連携強化を図っています。

また、平成 31 年 3 月に愛媛大学防災情報研究センター、東京大学復興デザイン研究体と「防災連携に関する協定」を締結し、5 月には「松山市防災教育推進協議会」を設立しており、産官学民が連携して全世代型防災教育に取り組んでいます。

| 重要業績評価指標＜KPI＞（単位）        | 基準値（H26 年度） | 現状値（R1 年度） | 目標値（R1 年度） |
|--------------------------|-------------|------------|------------|
| 5512 大学生防災リーダー登録数【累計】（人） | —           | 1,000      | 980        |

#### ⑨市民主体・地域特性を生かしたまちづくり

旧遍路宿などを拠点とした取組や地域資源を巡る取組など、市民団体や NPO の地域資源利活用に対する支援のほか、地域の宝を紹介する案内板や解説板の設置など、地域住民による資源の保存や活用に対する支援を行っています。また、松山城周辺や三津浜、

中島など、『坂の上の雲』フィールドミュージアムの各ゾーンでサイクルロゲイニング大会を開催し、地域の魅力を体感する機会を創出しています。

中島・興居島の未利用施設を活用し、それぞれにお試し移住施設を整備し、移住定住につなげています。また、忽那諸島で活動する地域おこし協力隊を採用し、地域の活性化を図るとともに、任期満了後の定住につなげました。

まちづくり協議会の未設立地区での説明会や、市民にまちづくり協議会の取組を知ってもらうための「地域力パワーアップ大会」のほか、まちづくりに女性の力を発揮してもらうための「まちづくり女子会」を開催しています。

地域で活躍している人や、これから活動する人を対象に、地域の課題解決方法やコミュニティに関する基礎的学習、組織づくりの重要性、地域の将来構想「まちづくり計画」作成などを学ぶセミナーを開催し、人材育成、市民啓発を行いました。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                               | 基準値 (H26 年度)    | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|--------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 5611 俳句甲子園エントリー数 (件)                             | 29              | 35          | 47          |
| 5612 『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数【累計】(団体) | 36              | 44          | 44          |
| 5613 まちづくりファンド支援件数【累計】(件)                        | 7               | 26          | 24          |
| 5616 まちづくり協議会の設立数(準備会含む)【累計】(団体)                 | 17              | 34          | 33          |
| 5618 松山市域からの温室効果ガス排出量 (t-CO2)                    | 4,330,868 (H24) | 2,715,000   | 3,622,000   |

#### ⑩シビックプライドの向上

松山城周辺や久谷、風早など『坂の上の雲』フィールドミュージアムの各ゾーンでふるさとウォークを開催し、地域固有の魅力を伝えています。また、坂の上の雲ミュージアムをはじめ、各ゾーンで開催される市民団体の地域活動などを大学生がリポーター役としてラジオ番組で紹介し、『坂の上の雲』のまち松山の魅力を広く発信しました。

広報まつやまに、『私たちのふるさと松山学』のコーナーを設け、中学生が地域の偉人や文化、歴史などを自分たちの言葉で伝えることで、地域への愛着を深めています。

| 重要業績評価指標<KPI> (単位)                         | 基準値 (H26 年度) | 現状値 (R1 年度) | 目標値 (R1 年度) |
|--------------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 5621 中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数【累計】<再掲> (回) | —            | 47          | 48          |
| 5622 『坂の上の雲』ふるさとウォーク参加者数 (人)               | 2,600        | 1,600       | 2,600       |

## VII. 人口動向と各種調査結果の分析

「人口動向と各種調査結果の分析」については、  
現在、調整中であり、最終案で示させていただきます